

世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）

運用状況と今後の運用方針について

2024年4月26日

平素は、「世界セレクトティブ株式オープン」4ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。次ページ以降、当期の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

さて、各ファンドともに2024年4月25日に決算を迎えました。決算を迎えた4ファンドの当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案した結果、以下の様にいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※下記4ファンドの総称として「世界セレクトティブ株式オープン」を用いています。

※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

世界セレクトティブ株式オープン：為替ヘッジなし/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）：為替ヘッジなし/年2回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）：為替ヘッジあり/年1回決算型

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）：為替ヘッジあり/年2回決算型

2024年4月25日現在

	為替ヘッジなし /年1回決算型	為替ヘッジなし /年2回決算型	為替ヘッジあり /年1回決算型	為替ヘッジあり /年2回決算型
当期決算 分配金 (1万口当たり、税引前)	100円	2,390円	100円	0円
基準価額	18,704円	10,093円	10,617円	9,778円
純資産総額	134億円	105億円	1億円	1億円

※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ 世界株式市況は利下げ期待により堅調に推移
- ・ 景気、金利見通しが不透明な環境下で銘柄入れ替えが奏功
- ・ 足元の利下げ期待後退は、高クオリティ銘柄への厳選投資に追い風と考える

当期の投資環境と運用状況

世界株式市況は利下げ期待により堅調に推移

世界株式市況（2023年10月24日-2024年4月24日）は、上昇しました。2023年末までは、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の鈍化傾向が継続し利下げ期待が高まったことや企業の好決算が追い風となり、上昇傾向が続きました。しかし、期末にかけては、インフレ率が再び上昇したことで、利下げ期待が後退し、上げ幅をやや縮めました。

基準価額（2023年10月25日-2024年4月25日）は、保有株の上昇と円安ドル高がプラスに寄与し、上昇しました。

保有銘柄では、アマゾン・ドット・コムがプラスに寄与しました。クラウド事業の成長により、予想を上回る業績を発表したことが好感されました。マゼラン社ではメガトレンドとして「デジタル化の進展」に着目しており、世界的なクラウド移行もその1つです。同社のAWSのほか、保有銘柄のマイクロソフトのAzureやアルファベットのGoogle Cloudは、近年AI（人工知能）の追い風も受け、今後も持続的な成長が可能だと見ています。

一方、マイナス寄与したのはAIAグループでした。中国景気減速懸念から香港上場銘柄である同社も連れ安となりました。業績は堅調ですが、香港・中国銘柄に対する投資家心理が低迷していることから、動向には注視しています。同社は今後、経済成長により保険需要の高まりが予想されるアジア太平洋地域で最大級の生命保険グループであり、成長ポテンシャルは高いと評価しています。

分配金再投資基準価額の推移

（2023年10月25日～2024年4月25日）



※世界セレクトティブ株式オープンのパフォーマンスを掲載しています。

景気、金利見通しが不透明な環境下で、銘柄入れ替えが奏功

■ 高インフレ環境下で強みを発揮した銘柄を売却

2023年半ばよりインフレが鈍化したことで、一部銘柄を入れ替えました。

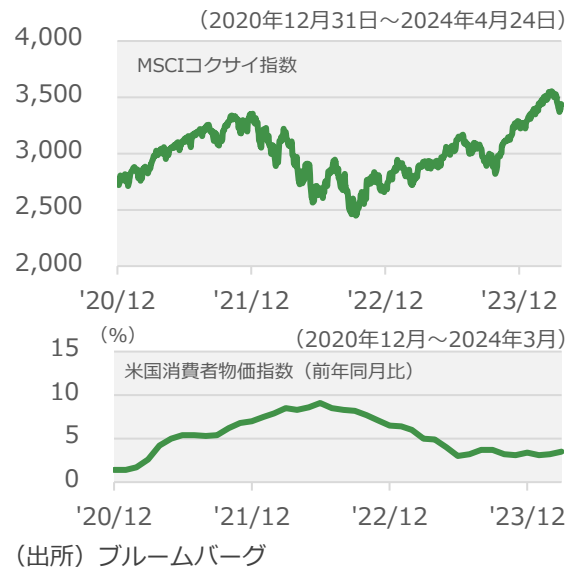
高インフレ環境下では、「高いブランド力」により値上げを受け入れてもらえる「価格決定力の高い」銘柄を選好しました。飲料メーカーのペプシコ、英国の酒造企業のディアジオなどがその例です。実際、これらの銘柄は、2022年から2023年半ばまでは、値上げにより売上高を大きく伸ばし、厳しい株式相場が続く中、ディフェンシブ性を発揮しパフォーマンスに貢献しました。しかし、その後はインフレ鈍化傾向が明確になったことから、当ファンドではウェイトを徐々に減らし、完全売却しました。マクドナルドや、LVMHモエヘネシー・ルイビトンなども同様の理由で組み入れを減らしています。

■ 景気の影響を受けにくい「成長力」をより重視

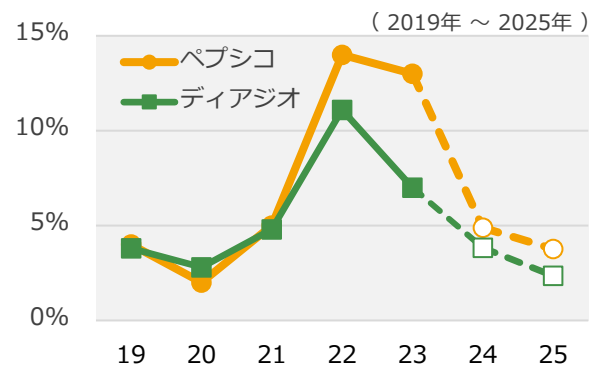
売却した銘柄は今でも競争力のある優良企業だと思っています。しかし、インフレが鈍化したことで、「価格転嫁できるかどうか」が絶対の条件ではなくなりました。むしろ、景気見通しが不透明で、消費の先行きが懸念される環境下では、「価格転嫁」と同じくらい、景気の影響を受けにくい「成長力」が重要な局面だと判断しました。

このような理由から、消費関連株の中では、チポトレ・メキシカングリルは継続保有しています。同社は、健康志向の強い若者に受け入れられており、出店余地も十分にあります。また、営業効率や投資効率はファストフード業界の中で高く、投資妙味があると考えました。一見、同じような業態のマクドナルドのウェイトを減らし、チポトレ・メキシカングリルの組み入れを高位に維持した理由はそこにあります。

■ 世界株式（MSCIコクサイ指数）と米消費者物価指数の推移

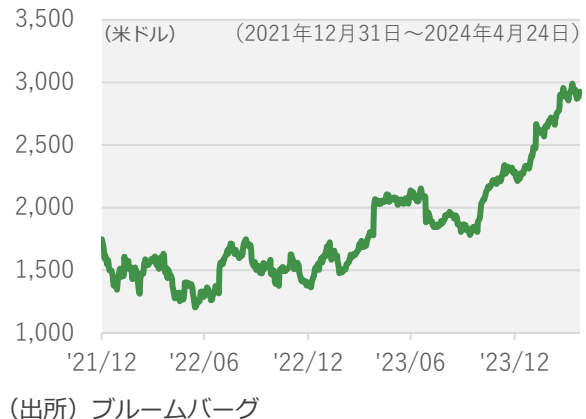


■ 売上高における製品値上げ変化（前年比）



※ 実績は会社発表値。2024年以降はブルームバーグ予想。
※ 決算年度ベース。ペプシコは12月決算、ディアジオは6月決算。

■ チポトレ・メキシカングリルの株価推移



「デジタル化の進展」期待で組み入れたAI関連株がパフォーマンスに貢献

成長力という観点では、メガトレンドの「デジタル化の進展」において、AI（人工知能）銘柄に投資していたことも、パフォーマンスに貢献しました。マイクロソフト、アマゾンといった銘柄を組み入れ上位で保有し、ASMLや、インテュイトといった生成AIの進化の恩恵を受ける銘柄にも投資していたことで、上昇相場に追随できました。

ASMLは、AI開発に使う最先端半導体の製造に不可欠な半導体製造装置メーカーです。インテュイトは、同社の企業向け会計ソフトの分野で、生成AI機能を搭載するなど、すでにAIの活用で実績を出しています。

一方、AI半導体の開発で最先端の技術を持っているNVIDIAは保有していません。業界がまだ黎明期で長期の競争環境が見通しにくいと考えたほか、過去において株価の変動が大きい傾向があったことが理由です。「長期で保有できる」銘柄に「厳選」して投資する投資スタイルには、圧倒的な競争力をもつASMLや、インテュイトのようにAIをビジネス化できている企業の方が、適していると考えました。

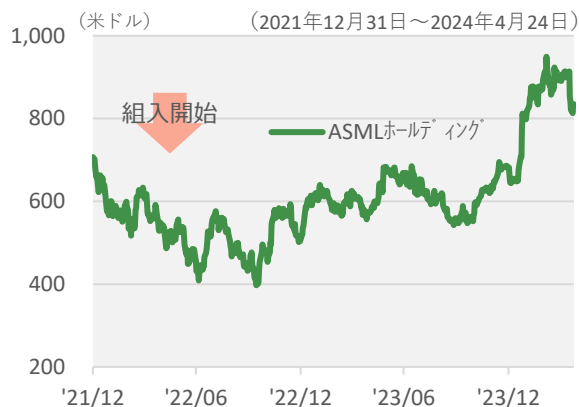
また、ASMLについては、直近、決算発表後に株価が急落しました。新規受注が市場参加者の予想に満たなかったためと報じられていますが、マゼラン社では予想通りだったとみています。前四半期の受注が好調で、一部参加者の見通しが楽観的過ぎたとみています。マゼラン社では、1月以降の上昇局面で、上昇分の一部を利益確定売りしつつも、長期的には持続的な収益成長が可能であると見込んでおり、保有を継続する方針です。

ディフェンシブ銘柄も一部見直し

また、攻めだけでなく、守りのディフェンシブ銘柄についても、安定した成長も期待出来る銘柄を新たに組み入れました。医療機器メーカーのストライカーは、人工関節手術の支援ロボット等の分野で高い市場シェアを有する企業で、安定した事業基盤を持ちながらも、近年は売上高成長が加速しています。オーラルケアのコルゲート・パルモリーブや廃棄物収集・処分サービスのリパブリック・サービスズなどは、私たちの生活に不可欠なビジネスでありながらも、成長分野にも取り組む銘柄であり、持続的な収益成長を予想しています。

また、こうした銘柄の組み入れにより低感応度銘柄内での分散効果も向上しており、相場下落局面などにおけるディフェンシブ性向上の役割がさらに強化されたとみています。

2022年に組み入れた銘柄が好調に推移



今後の見通しと運用方針

■ 足元の利下げ期待後退は、高クオリティ銘柄への厳選投資に追い風と考える

年初来で堅調に推移している株式市場ですが、一部の銘柄がけん引していることもあり、投資妙味のある魅力的な企業への投資機会はまだ豊富にあると考えています。

米国経済は底堅さを保っており、引き続き緩やかな景気減速（ソフトランディング）をメインシナリオに考えています。一方、インフレ率の低下が滞り始めたことにより、一時よりも利下げ期待が後退しており、マゼラン社では、米国長期金利は4%前後での推移が続くと予想しています。そのため、企業のファンダメンタルズが株価を主導する投資環境を念頭に置いています。

当ファンドが保有する銘柄は収益性が高く、財務が健全なクオリティの高い銘柄であり、こうした環境は当ファンドの追い風になることを期待しています。銘柄選定にあたっては、引き続き、エコノミック・モートをもとに高い利益成長の持続が見込まれる銘柄を厳選する方針です。

ご参考：エコノミック・モートとは

エコノミック・モート（経済の堀）とは、その業界への参入障壁の高さを意味する言葉を表し、具体的には

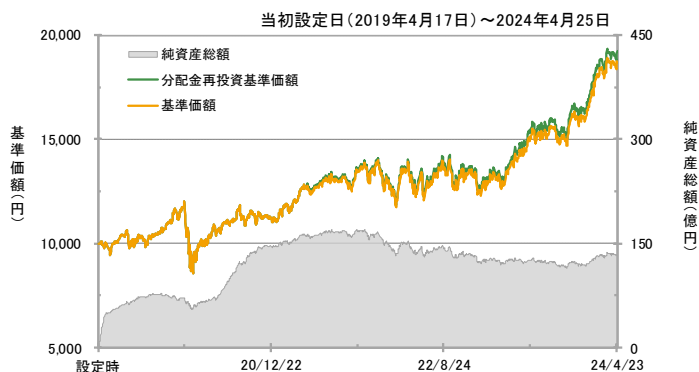
1. **規模の優位性**
2. **無形資産**（ブランド、特許、知的財産）
3. **乗換コスト**（顧客の囲い込み）
4. **ネットワーク能力**（アクセス、価格競争力、寡占）
5. **心理的な優位性**（安心、親しみ感）

を持つ企業が、今後も国際的な競争力を維持できると考えます。

■ 基準価額・純資産の推移（2024年4月25日現在）

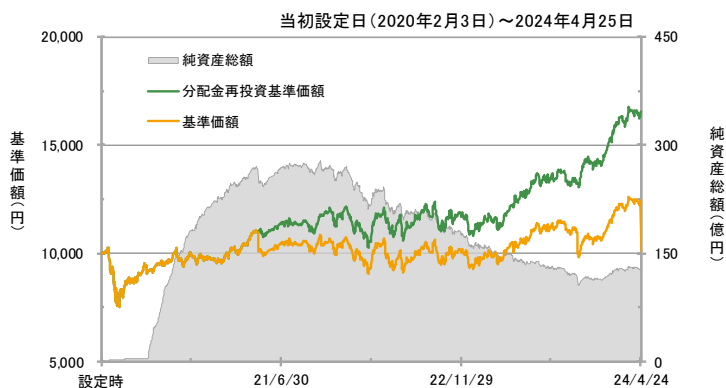
■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	18,704円
純資産総額	134億円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	10,093円
純資産総額	105億円



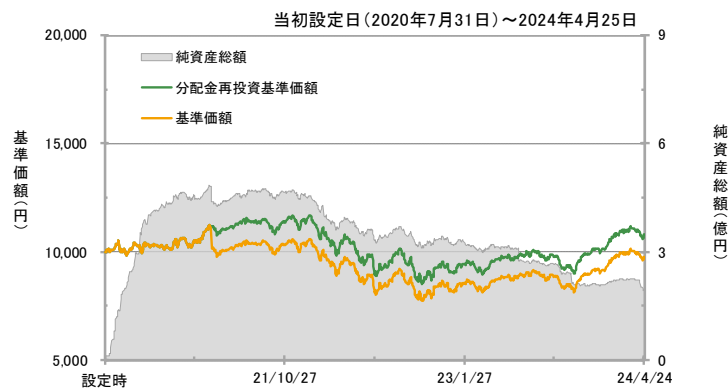
■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	10,617円
純資産総額	1億円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	9,778円
純資産総額	1億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2024年3月末時点)

組入上位10銘柄				合計48.8%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	7.3%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン小売世界最大手。動画、音楽配信も運営。会員サービス「アマゾンプライム」や世界最大級のクラウドサービス「AWS」も展開する。	7.1%
SAP	ドイツ	情報技術	企業向けソフトウェアの世界的企業。世界企業ランキング上位2000社の大半を含め、世界中の企業が同社のソフトウェアを利用。	5.3%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業。膨大な取引データを活用した情報サービス、住宅ローン取引の自動化などを成長の柱としている。	4.8%
チボトレ・メキシカン Grill	アメリカ	一般消費財・サービス	成長率が高い「ファスト・カジュアル」に特化した米国のメキシコ料理チェーン。手軽でありながら高品質な料理と、会員プログラムやオンライン注文といったデジタル化の活用により顧客から根強い人気を誇る。	4.3%
ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	米国最大級の民間医療保険とヘルスケアサービスを一体運営する企業。医療保険事業で得られるビッグデータをヘルスケアサービスの予防医療に活用するなど、デジタル技術による高い事業シナジーを実現している。	4.2%
ASMLホールディング	オランダ	情報技術	世界最大の半導体露光装置メーカー。主要な半導体メーカーを顧客に持ち、最先端半導体の製造を可能にする極紫外線(EUV)露光装置では市場を独占。	4.1%
マスターカード	アメリカ	金融	世界第2位の規模の決済ネットワークを持つ。世界210カ国・地域でサービスを提供し、新興国市場での売上高も拡大中。	4.0%
インテュイット	アメリカ	情報技術	米国のソフトウェア大手。中小企業向け会計ソフトや個人向け確定申告ソフトで高いシェア。企業買収やグローバル展開により事業領域を拡大させ、持続的な成長を目指す。	3.9%
ビザ	アメリカ	金融	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	3.8%

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
- ・株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
 - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
 - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- ・世界セレクトティブ株式オープン
 - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行いません。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
 - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行いません。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
 - ・毎年4月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行いません。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
 - ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の配分を行いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

また、当ファンドは、新興国の株式にも投資することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

為替変動リスク

- ・世界セレクトティブ株式オープン

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レ

ートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

・世界セレクトティブ株式オープン / 世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり / 年 1 回決算型)

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。	
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.9525%(税込)程度		
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

・世界セレクトティブ株式オープン（年 2 回決算型）/世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年 2 回決算型）

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%(税抜0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.9525%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日（日本の休業日を除きます。）の 前営業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ・世界セレクトティブ株式オープン <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型） <ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とするアンカーMFG グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。

- ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合
- ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

収益分配

- ・世界セレクトティブ株式オープン
年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）
年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）
年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
- ・世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）
年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。
※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界セレクトティブ株式オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。